

貸借対照表

(2 0 1 5 年 1 月 3 1 日 現 在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	27,843	(負 債)	92,870
現金及び預金	1,660	流動負債	53,996
受取手形	75	買掛金	20,249
売掛金	12,234	短期借入金	10,656
商品	7,404	リース債務	540
前払費用	1,135	未払金	1,094
未収収益	290	未払費用	4,044
未収入金	3,445	未払法人税等	21
短期貸付金	900	未払消費税等	915
その他	710	前受金	4,547
貸倒引当金	△ 12	預り金	9,664
固定資産	87,307	商品券等回収損引当金	1,580
有形固定資産	71,388	その他	681
建物設備	26,117	固定負債	38,873
車輛及び運搬具	16	長期借入金	23,000
器具及び備品	1,791	リース債務	477
土地	43,462	預り敷金・保証金	5,111
無形固定資産	1,849	繰延税金負債	141
商標権	6	退職給付引当金	8,986
ソフトウェア	1,756	資産除去債務	1,136
ソフトウェア仮勘定	41	その他	21
その他	45	(純 資 産)	22,281
投資その他の資産	14,068	株主資本	22,184
投資有価証券	980	資本金	100
関係会社株式	2,655	資本剰余金	18,751
敷金及び保証金	9,998	資本準備金	531
その他	549	その他資本剰余金	18,219
貸倒引当金	△ 115	利益剰余金	3,332
合計	115,151	その他利益剰余金	3,332
		繰越利益剰余金	3,332
		評価・換算差額等	96
		その他有価証券評価差額金	96
		合計	115,151

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2014年2月 1 日から
2015年1月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高	188,342	
売 上 原 価	145,820	
売 上 総 利 益		42,522
そ の 他 の 営 業 収 入	9,913	
営 業 総 利 益		52,436
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	52,756	
営 業 損 失		319
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42	
債 務 勘 定 整 理 益	430	
そ の 他	332	806
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	149	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	302	
そ の 他	941	1,393
経 常 損 失		907
特 別 利 益		
過 払 金 返 還 額	51	51
特 別 損 失		
減 損 損 失	4,544	
固 定 資 産 除 却 損	292	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	42	
事 業 撤 退 損	36	
そ の 他	4	4,920
税 引 前 当 期 純 損 失		5,775
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		21
法 人 税 等 調 整 額		△9
当 期 純 損 失		5,788

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2014年2月1日から2015年1月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のあるもの	
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

なお、期首時点の計算において適用した割引率は1.2%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.23%に変更しております。

5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額 有形固定資産 59,807 百万円
2. 下記について銀行借入金の債務保証をしております。
従業員（住宅融資等） 0百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 3,120 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 4,399 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 8,777 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 23,016 百万円
4. 当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、当期末における子会社への預託資金 462 百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金 1,932 百万円が「預り金」に含まれております。

損益計算書に関する注記

1. 過払金返還額

過去に支払した水道光熱費の過払い分について返還を受けたものです。

2. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。

当社は当期において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

所 在	用 途	種 類	減損損失
東 京 都	店 舗	建 物 他	4,462 百万円
神 奈 川 県	店 舗	建 物 他	82 百万円
合 計			4,544 百万円

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、土地等の時価によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引計算しております。

3. 関係会社株式評価損

当社の関連会社である武漢東急百貨商業管理有限公司に係る評価損であります。

4. 事業撤退損

フードダイレクト事業の撤退に伴い、事業撤退損を計上しております。

5. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高 20,209 百万円

営業取引以外の取引高 265 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

関係会社株式評価損	4,940百万円
退職給付引当金	3,333
減損損失	3,069
繰越欠損金	1,957
その他	1,616
	<hr/>
繰延税金資産小計	14,917
評価性引当額	△14,917
	<hr/>
繰延税金資産合計	-

2. 繰延税金負債

資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	△69百万円
投資有価証券	△71
	<hr/>
繰延税金負債合計	△141
	<hr/>
繰延税金負債の純額	△141百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)			
					所有	被所有								
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業	所有		業務受託(注1)	—	-	預り金	4,899			
					直接	-		—	-	未収入金	0			
					間接	-		保証金差入 保証金償還	3 1	保証金	101			
									施設の賃借(注2)	賃借料	6,755	前払費用	570	
										—	-	未払費用	211	
									被所有	資金の借入(注3)	資金の借入	25,000	長期借入金	23,000
											利息の支払	102	未払費用	38
				直接	100.0	役員の兼任	敷金差入	-	—	-				
				間接	-		敷金償還	-	敷金	3,685				
							保証金償還	557	保証金	557				

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. 業務受託内容は東急ファミリークラブ運営であり、預り金は会員顧客からの会費であります。
2. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。
3. 当社は機動的かつ安定的な資金調達のため、親会社である東京急行電鉄(株)より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は30,000百万円の限度額内で実施されており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	被所有					
子会社	(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	食料品の製造・販売業	所有		資金の貸付・預入・預り(注1)	利息の受取	-	—	-
					直接	100.0		資金の預り	5,087	預り金	1,234
					間接	-	役員の兼任		利息の支払	0	未払費用

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)セントラルフーズへの貸付けは1,000百万円、資金融通については、当社からの預け金は1,000百万円、当社への預り金は1,500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱クイーンズイースト	神奈川県横浜市西区	100	小売専門店ビルの運営管理業	所有	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1) 役員の兼任	資金の貸付	-	-	-
								利息の受取	-	-	-
								資金の預入	1,873	預け金	-
								利息の受取	0	未収収益	-
								資金の預り	1,258	預り金	14
								利息の支払	0	未払費用	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)クイーンズイーストへの貸付け、資金融通ともに1,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における各取引の発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱東急タイム	東京都渋谷区	25	時計・貴金属の販売業	所有	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1) 役員の兼任	資金の貸付	1,800	短期貸付金	900
								利息の受取	13	未収収益	0
								資金の預入	1,617	預け金	462
								利息の受取	1	未収収益	-
								資金の預り	-	-	-
								利息の支払	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付け及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)東急タイムへの貸付けは1,500百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における各取引の発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	被所有					
子会社	株式会社 東急百貨店サービス	東京都渋谷区	10	ビルメンテナンス・什器レンタル業	直接	100.0	業務委託(注1)	作業委託	4,403	前払費用	8
					間接	-	資金の貸付・預入・預り(注2)	-	-	未払費用	442
							資金の預り	1,252	預り金	182	
							役員の兼任	0	未払費用	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 業務委託内容は監理業務・清掃業務等であります。
価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)東急百貨店サービスへの資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	被所有					
親会社の子会社	東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)	東京都渋谷区	280	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行	-	-	資金の預入・借入(注1)	資金の借入	235,690	短期借入金	10,656
								利息の受取	0	未収収益	0
								利息の支払	17	未払費用	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入れ及び不足資金の借入れを行っております。なお、東急ファイナンスアンドアカウンティング(株)への預入は11,000百万円、借入れは24,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資 本 金 又 は 出 資 金 (百 万 円)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 及 び 被 所 有 割 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (百 万 円)	科 目	期 末 残 高 (百 万 円)
親会社の子会社	東急カード ㈱	東 京 都 澁 谷 区	300	ク レジ ッ ト カ ー ド の 取 扱 い に 関 す る 業 務	—	加盟店契約に基づく クレジット販売代金 回収（注1）	クレジット 販売代金の 回収	59,649	売掛金	7,238
						役員の兼任			未収入金	856

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 318円30銭

1株当たり当期純損失 82円69銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。